

ノムラ・オールインワン・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第35期(決算日2024年1月22日)

作成対象期間(2023年7月21日～2024年1月22日)

第35期末(2024年1月22日)	
基準価額	12,442円
純資産総額	8,243百万円
第35期	
騰落率	4.2%
分配金(税込み)合計	260円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内の株式、世界の株式および世界の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券、国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

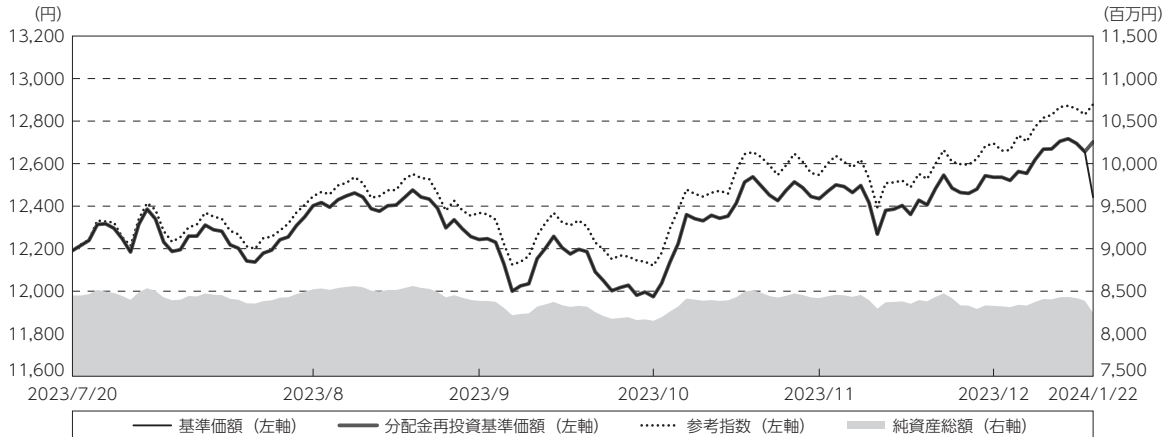


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月21日～2024年1月22日)



期 首：12,191円

期 末：12,442円 (既払分配金(税込み)：260円)

騰落率： 4.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、資産クラスもしくは債券種別等毎の代表的な指数を、参考配分率をもとに当社が独自に円換算した指数(円ベース)から合成したものです。詳細は5ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2023年7月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,191円から期末12,442円となりました。

(上昇要因)

- ・世界債券ファンド、不動産ファンド、国内大型株ファンドなどが値上がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 79	% 0.643	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(43)	(0.347)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(34)	(0.280)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.653	
期中の平均基準価額は、12,295円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

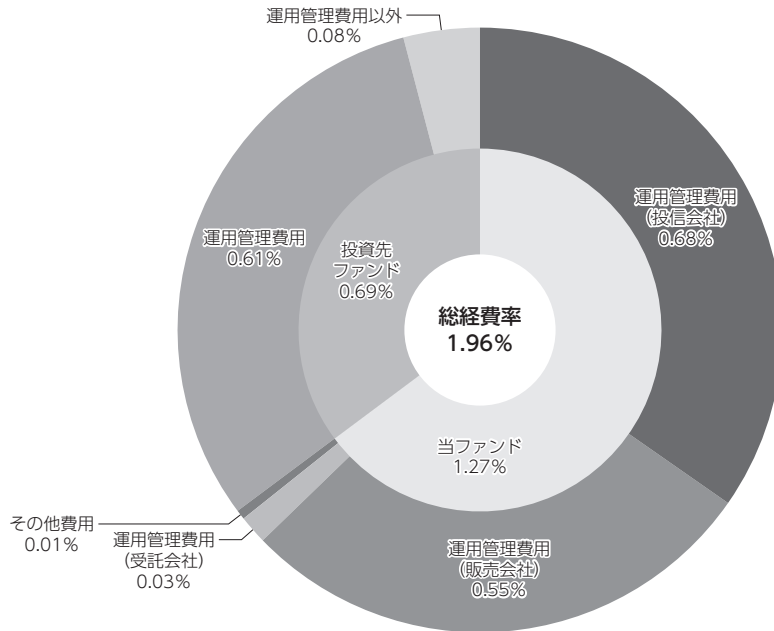
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



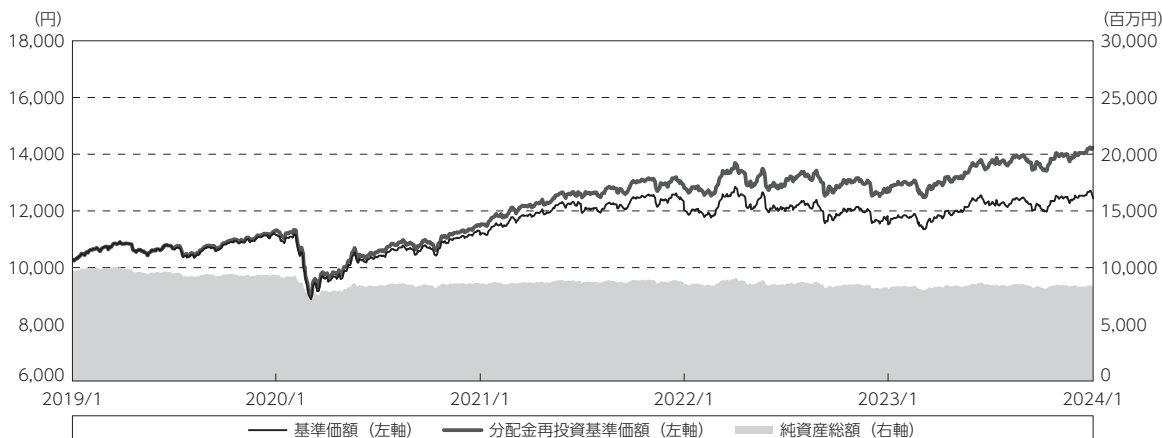
(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月21日～2024年1月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年1月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日
基準価額 (円)	10,248	11,146	11,156	12,017	11,522	12,442
期間分配金合計(税込み) (円)	—	160	150	430	370	490
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.4	1.5	11.6	△ 1.1	12.3
参考指数騰落率 (%)	—	9.6	0.3	13.1	1.6	15.2
純資産総額 (百万円)	9,697	9,328	8,510	8,479	8,100	8,243

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数は、下記の資産クラスもしくは債券種別等毎の代表的な指数を、参考配分比率をもとに、当社が独自に円換算した指数（円ベース）から合成したものです。なお、算出にあたっては、組入資産・為替の評価時点に合わせて計算しているため、各社が公表する数値とは異なります。

【国内大型株式】 Russell/Nomura Large Cap インデックス 8%

【国内小型株式】 Russell/Nomura Small Cap インデックス 7%

【先進国株式】 MSCI KOKUSAI インデックス 6%

【新興国株式】 MSCI エマージング・マーケット・インデックス 4%

【米国債券】 ブルームバーグ・米国総合インデックス 2.5%

【欧州債券】 ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス 7.5%

【豪州債券】 ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックス 2.5%

【ハイ・イールド債券】 ICE BofA Global High Yield Constrained Index 6.25%

【新興国債券】 JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドを80%：20%の比率で合成した指数 6.25%

【商品】 ブルームバーグ商品指数 10%

【不動産】 S&P先進国REIT指数 15%

【マクロ戦略、株式市場中立戦略】 日本円1ヵ月 TIBOR 25%

(出所) ラッセル・インベストメント、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCI、J.P.Morgan Securities LLC、UBS Securities LLC、スタンダード&プアーズ、野村総合研究所、ブルームバーグ、FactSet、為替レート（対顧客電信売買相場中値）、(出所及び許可) ICE Data Indices, LLC

* Russell/Nomura Large CapインデックスおよびRussell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Large CapインデックスおよびRussell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Large CapインデックスおよびRussell/Nomura Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

* MSCI KOKUSAI インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

* [Bloomberg[®]] およびブルームバーグ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、ノムラ・オールインワン・ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、ノムラ・オールインワン・ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

* ICE BofA Global High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLCが算出する、米国ドル、カナダドル、英ポンド、ユーロ（ユーロ統合前の通貨を含む）建てで発行されたハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。[ICE BofA Global High Yield Constrained Index SM/®] は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（ICE データ）の登録商標です。当ファンドは、ICE データによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICE データは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

* JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Market Bond Index Global）およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（JP Morgan GBI-EM Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLC が公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

* ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg[®]）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、野村アセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBS セキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBS セキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下 [UBS] と総称します。）のいずれも、野村アセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、ノムラ・オールインワン・ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

* [S&P 先進国REIT 指数] はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

投資環境

(2023年7月21日～2024年1月22日)

・株式

欧米を中心とした先進国株式市場は、2023年7 - 9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたことなどを背景に上昇し、当作成期間では値上がりとなりました。また、国内株式市場は、日銀が金融緩和策を維持したことから円安・米ドル高が進行し、企業業績への期待感が高まったことなどを背景に上昇し、当作成期間では値上がりとなりました。

・債券

米欧債券市場は、米雇用関連指標が労働市場の過熱感の緩和を示したことや、ユーロ圏域内の景気減速が意識されたこと、米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したことなどを背景に、当作成期では値上がりとなりました。

(注) 上記の環境の説明は、金利収入を含めた各債券市場全体の収益に基づくものです。

・代替資産

原油価格は米国景気減速に伴うエネルギー需要の鈍化懸念が広がったことや、米国からの輸出増加に加え、OPEC（石油輸出国機構）と非加盟産油国で構成されるOPECプラスによる減産実施に対する懐疑的な見方が高まったことなどを背景に、当作成期において値下がりとなりました。

・為替

日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから、当作成期間では、米ドル、ユーロともに円に対して上昇（円安）となりました。

（主要通貨のみについて記述しております。）

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月21日～2024年1月22日)

・各資産クラスにおける投資信託証券の組み入れ

株 式	ファンドの投資比率は、引き続き定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して決定しました。期中において、「サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）FB」を除外しました。
債 券	ファンドの投資比率は、引き続き定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、債券種別配分や通貨配分などのリスク特性が債券部分の市場構成から大きくかい離しないように決定しました。
代替資産	ファンドの投資比率は、引き続き投資対象ファンド間の分散を考慮しながら、定性的に高く評価したファンドを中心に決定しました。
代替手法	ファンドの投資比率は、引き続き投資対象ファンド間の分散を考慮しながら、定性的に高く評価したファンドを中心に決定しました。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づき、期を通じて高位の組み入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないました。

除外ファンド：「サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）FB」

・資産クラス・債券種別配分

各資産クラス・債券種別の投資比率については、基準配分比率と参考配分比率を意識して、投資信託証券の配分を調整しました。

基準配分比率と参考配分比率

基準配分比率		参考配分比率	
投資対象資産	比率	資産クラス・種別	比率
株式	25%程度	国内大型株式	8.00%
		国内小型株式	7.00%
債券	25%程度	先進国株式	6.00%
		新興国株式	4.00%
		米国債券	2.50%
		欧州債券	7.50%
		豪州債券	2.50%
		ハイ・イールド債券	6.25%
代替資産	25%程度	新興国債券	6.25%
		不動産	15.00%
代替手法	25%程度以下	商品	10.00%
		マクロ戦略	20.00%
		株式市場中立戦略	5.00%

当ファンドのベンチマークとの差異

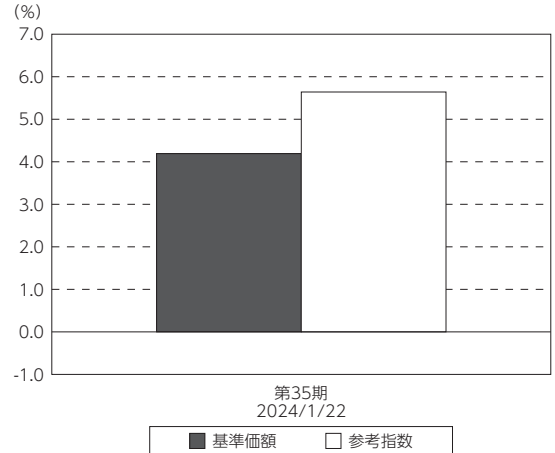
(2023年7月21日～2024年1月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の騰落率が+5.6%となったのに対して、基準価額の騰落率は+4.2%となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、資産クラスもしくは債券種別等毎の代表的な指数を、参考配分比率をもとに当社が独自に円換算した指数（円ベース）から合成したものです。

【主な差異要因】

主なプラス要因	主なマイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ [ブラックロック・システムティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスI2 円ヘッジ*] が市場指数を上回る騰落率となったため、株式市場中立戦略はプラスの寄与となったこと。 ・ [ノムラ・ACIグローバルREITマザーファンド] が市場指数を上回る騰落率となったため、不動産はプラスの寄与となったこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ [フランクリン・テンプレートン・カレンシー・アルファ・ファンドF] などが市場指数を下回る騰落率となったため、マクロ戦略はマイナスの影響となったこと。 ・ [野村ジャパンドリームF] などが市場指数を下回る騰落率となったため、国内小型株式はマイナスの影響となったこと。

※旧「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスI2 円ヘッジ」。2023年8月1日よりファンド名を変更。

分配金

(2023年7月21日～2024年1月22日)

収益分配は、基準価額の水準等を勘案して1万口当たり260円といたしました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期	
	2023年7月21日～2024年1月22日	
当期分配金	260	
(対基準価額比率)	2.047%	
当期の収益	260	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,468	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性が市場構成と大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

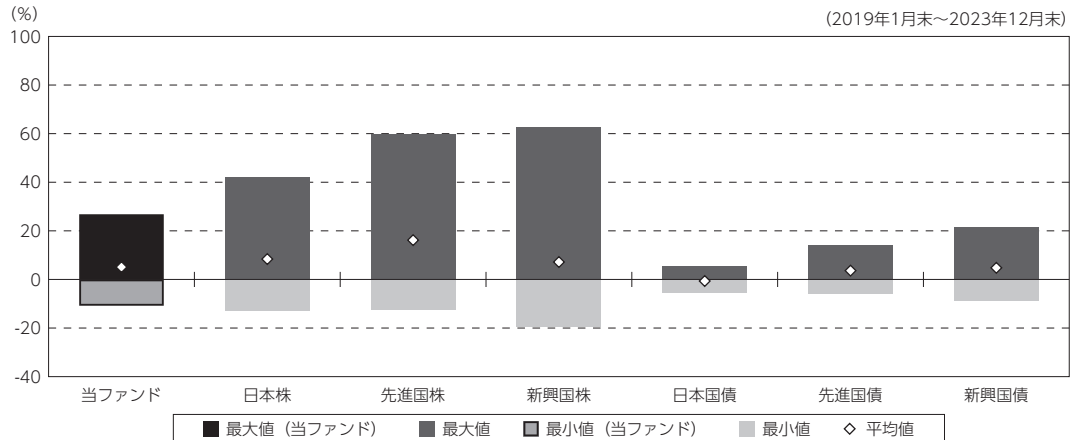
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年7月27日以降、無期限とします。
運用方針	主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券および世界の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券、国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。投資する投資信託証券で、世界の株式に実質的に投資する投資信託証券および世界の債券に実質的に投資する投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。また、国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券のうち、外貨建てで円ベース以外での絶対収益を追求するものについては、為替ヘッジを行なうことを基本とします。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	国内の株式、世界の株式および世界の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券、国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 10.8	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.1	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

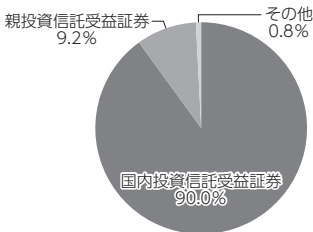
組入資産の内容

(2024年1月22日現在)

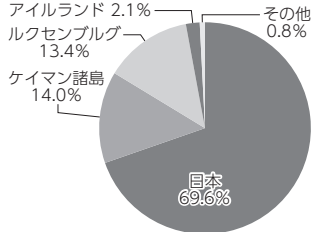
○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
	%
ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD（適格機関投資家専用）	12.7
コモディティ・オープン（適格機関投資家専用）	10.0
フランクリン・テンプレートン・カレンシー・アルファ・ファンドF（適格機関投資家専用）	6.4
その他	70.0
組入銘柄数	37銘柄

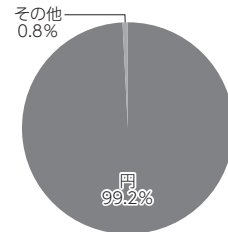
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第35期末	
	2024年1月22日	
純資産総額	8,243,223,843円	
受益権総口数	6,625,522,472口	
1万口当たり基準価額	12,442円	

(注) 期中における追加設定元本額は90,835,524円、同解約元本額は396,459,603円です。

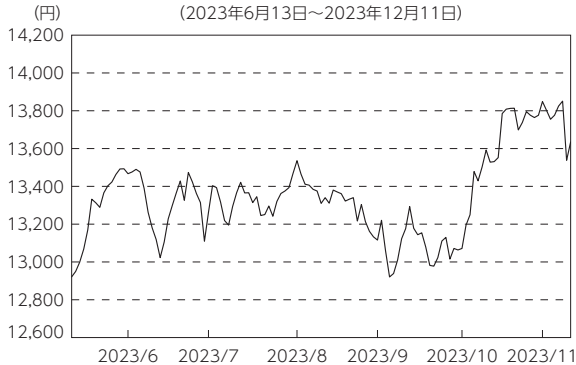
組入上位ファンドの概要

ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年6月13日～2023年12月11日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1口当たりの費用明細】

(2023年6月13日～2023年12月11日)

項目	第170期～第175期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	27 (20) (4) (4)	0.202 (0.148) (0.027) (0.027)
(b) 売買委託手数料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1)	0.008 (0.008)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.010 (0.009) (0.001) (0.000)
合計	29	0.220

作成期間の平均基準価額は、13,321円です。

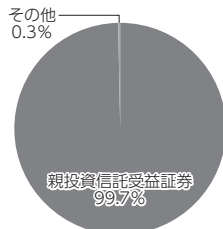
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

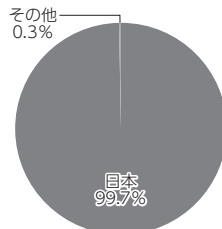
(2023年12月11日現在)

銘柄名	第175期末
ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

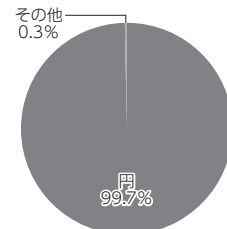
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

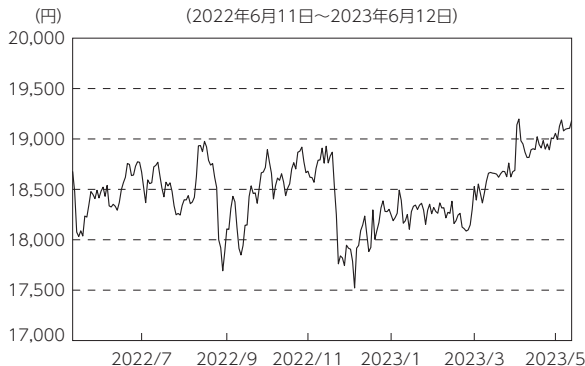
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年6月11日～2023年6月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月11日～2023年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	3 (3)	0.014 (0.014)
(b) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.017 (0.017)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	6	0.031
期中の平均基準価額は、18,490円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2023年6月12日現在)

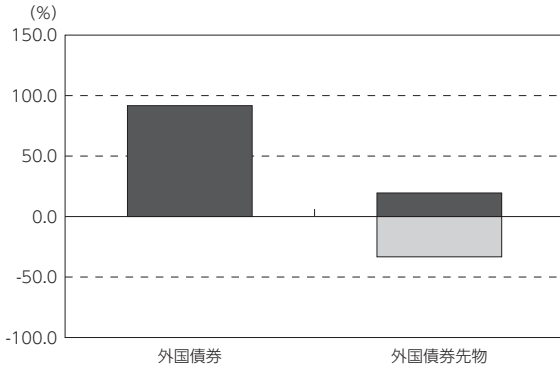
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BUONI POLIENNALI DEL TES 1.75% 2024/7/1	国債	ユーロ	イタリア	6.1%
2 BUONI POLIENNALI DEL TES 1.85% 2024/5/15	国債	ユーロ	イタリア	4.9
3 FRANCE (GOVT OF) 2% 2048/5/25	国債	ユーロ	フランス	4.2
4 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75% 2031/5/29	国債	メキシコペソ	メキシコ	3.7
5 NEW S WALES TREASURY CRP 3% 2030/2/20	特殊債	豪ドル	オーストラリア	2.8
6 BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25% 2029/11/1	国債	ユーロ	イタリア	2.8
7 EUROPEAN INVESTMENT BANK 3% 2033/10/14	特殊債	ユーロ	国際機関	2.5
8 US TREASURY N/B 2.875% 2049/5/15	国債	米ドル	アメリカ	2.4
9 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.4% 2028/4/30	国債	ユーロ	スペイン	2.3
10 QUEENSLAND TREASURY CORP 1.5% 2032/8/20	特殊債	豪ドル	オーストラリア	1.8
組入銘柄数	233銘柄			

【派生商品上位10銘柄】

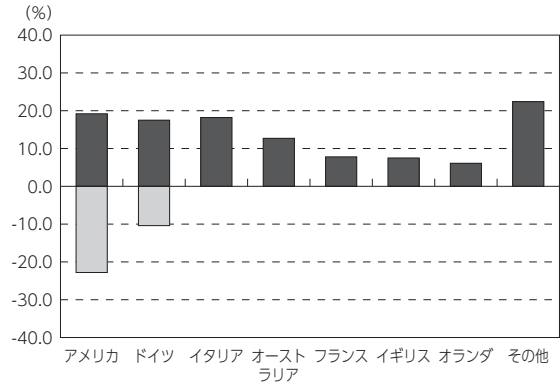
(2023年6月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 2Y-TNOTE2309	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	21.2%
2 BUNDS 2309	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	10.9
3 SCHATZ 2309	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	5.2
4 AU10YR 2309	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	4.1
5 T-ULTRA 2309	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.4
6 BOBL 2309	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	2.9
7 BUXL 2309	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	2.4
8 T-NOTE 2309	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	1.2
9 GILTS 2309	債券先物(買建)	英ポンド	イギリス	1.1
10 5Y-TNOTE2309	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	0.4
組入銘柄数	11銘柄			

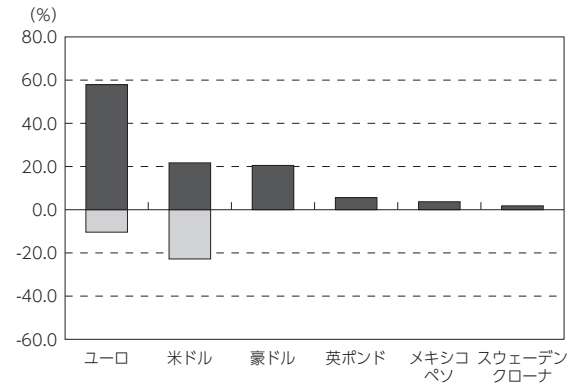
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



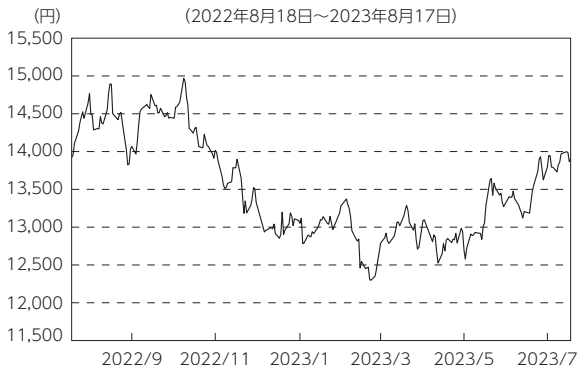
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

コモディティ・オープン（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月18日～2023年8月17日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月18日～2023年8月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53 (46) (3) (4)	0.396 (0.341) (0.022) (0.033)
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	4 (4) (1)	0.032 (0.027) (0.005)
合計	57	0.428

期中の平均基準価額は、13,487円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

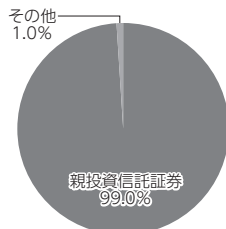
(注) [比率] 欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

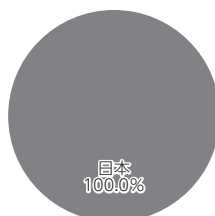
(2023年8月17日現在)

銘柄名	第9期末
	%
グローバル・コモディティ（米ドル建て）マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

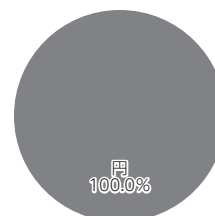
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ グローバル・コモディティ（米ドル建て）マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年5月27日～2023年5月26日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月27日～2023年5月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.026 (0.026)
合計	2	0.026
期中の平均基準価額は、5,945円です。		

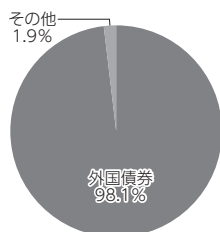
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（5,945円）で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

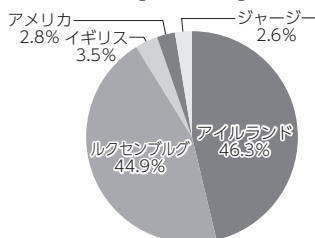
(2023年5月26日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1 STAR HELIOS 008 10/24/23	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アイルランド	45.4
2 SG ISSUER 031 11/30/23	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	ルクセンブルグ	13.0
3 SG ISSUER 030 09/29/23	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	ルクセンブルグ	10.7
4 SG ISSUER 032 01/31/24	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	ルクセンブルグ	10.4
5 SG ISSUER 033 03/28/24	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	ルクセンブルグ	9.9
6 BAR USD COM 040 06/30/23	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	イギリス	3.4
7 IPATH DOW COMM 06/12/36	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	2.7
8 ETFS ALL COMMODITIES	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	ジャージー	2.5
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数		8銘柄		

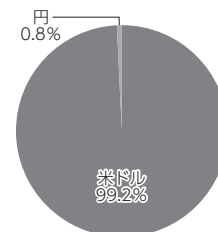
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

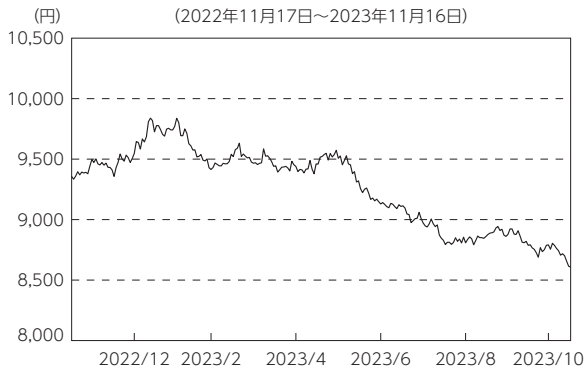
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

フランクリン・templton・カレンシー・アルファ・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年11月17日～2023年11月16日)



【1口当たりの費用明細】

(2022年11月17日～2023年11月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	40 (36) (2) (2)	0.427 (0.385) (0.022) (0.020)
(b) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用) (業 務 委 託 等 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0) (1) (0)	0.022 (0.009) (0.002) (0.010) (0.001)
合 計	42	0.449

期中の平均基準価額は、9,268円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

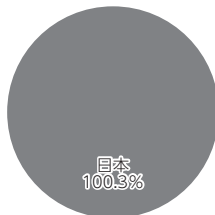
(2023年11月16日現在)

銘柄名	第4期末
ウエスタン・カレンシー・アルファ・マザーファンド	100.3%
組入銘柄数	1銘柄

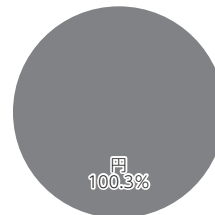
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

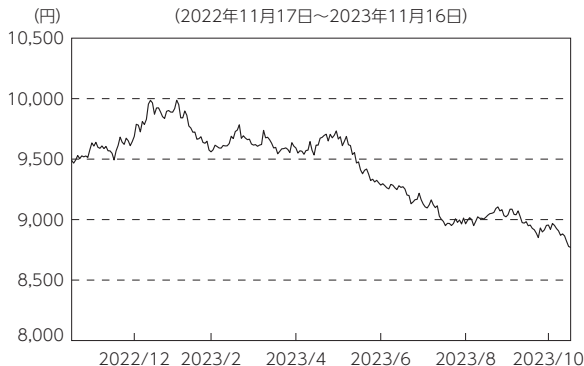
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ ウェスタン・カレンシー・アルファ・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月17日～2023年11月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、9,420円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

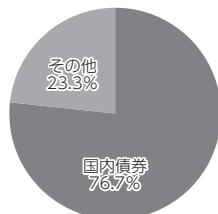
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

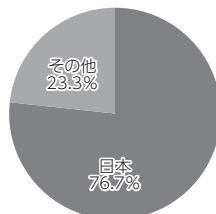
(2023年11月16日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第1185回国庫短期証券	国債証券	円	日本	18.6
2 第1184回国庫短期証券	国債証券	円	日本	17.2
3 第1161回国庫短期証券	国債証券	円	日本	16.1
4 第1179回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.8
5 第1182回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.3
6 第1177回国庫短期証券	国債証券	円	日本	5.6
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数		6銘柄		

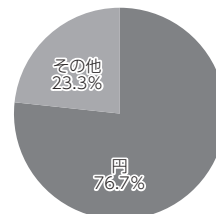
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)